

日本共産党議員団の一般質問

【樋口良子議員】

(23番目、22日午後の予定)

1. 介護保険制度について
 - 「地域包括ケア研究会報告書」について
 - 介護保険制度の役割と重要性について
 - 在宅介護手当の引き上げについて 他2項目

【上野公悦議員】

(24番目、22日午後の予定)

1. 上越地域職業訓練センターについて
2. いわゆる「住宅リフォーム助成制度」について
3. 就学援助について

【橋爪法一議員】

(25番目、24日午前の予定)

1. 事務事業の総ざらいについて
2. 学校耐震化等について
3. 信越線本線（脇野田駅）移設事業について

【平良木哲也議員】

(26番目、24日午前の予定)

1. 外国語指導助手（ALT）の雇用について
2. 子宮頸がんの予防事業について
3. 並行在来線について



オトコエシの花

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 249 2010年9月19日

連絡先	橋爪 法一	548-3628	(吉川区代石)
	樋口 良子	544-6802	(中門前3)
	上野 公悦	530-2203	(頸城区中柳町)
	平良木 哲也	525-9096	(上中田)

日本共産党議員団は常任委員会審査でも市民の暮らしと営業を守って活発に発言をしました。

文教経済常任委員会では上野公悦議員は、若者の就業支援、農業振興対策等を取り上げました。

正社員採用率アップを！

上野議員は、「有効求人倍率が0.5を切り、しかも正規社員募集がその中の35%を切る中で、多くの若い人が就職できずに、やむを得ず臨時採用やフリーターにならざるを得ず、不安定雇用におかれています。企業は新卒者一括雇用を行うが、職に就けなかった2年目、3年目の既卒者は採用枠から外されてしまう。厚労省の調査ではフリーターなどの企業正社員採用率は11%だ。ここにも注目をしなければならぬ」とのべ、市の若者の就職支援策の問題点を指摘しました。

干ばつ被害については、野口農林水産部長が報告。牧区、大島区、板倉区、浦川原区、吉川区などで79軒の水田で被害が出ていることが明らかにされました。今後の天候次第ではさらに95軒で被害が拡大する恐れがあるとのこと。報告した農林水産部長は、「被害の出た田んぼを見てきたが涙が出そうになった。まずは農業共済の方できちんと損害補償をしてほしい。溜め池設置要望があれ



ば、県単事業を使って対応していきたい」と語りました。

上野議員は、こうした報告を受けた。市としても独自に災害対策をとれないか」と質問。これに対して野口部長は、「基本は共済からきちつとやっていたらいいことだ。田んぼの地割れについては今から対応する必要はある。県と連携して早急に方向性を出したい」と答えていました。なお、新潟県は10日、水田の濁水被害を救済する干ばつ災害復旧事業を緊急措置として創設すると発表しました。

高すぎる保育料

見直しを

決算などを審議した厚生常任委員会では、平良木議員が上越市の保育料が平均で県内20市の最高であることを指摘し、見直しを求めました。これに対し市当局は、「所得階層を細かく設定し低所得層に配慮している。他の子育て支援策にも力を注いでいる」と答弁しました。しかし、近隣市と比べると、低所得層に配慮しているとはいえない実態もあります。

平良木議員はこのほか、介護施設の整備方針、要援護世帯除雪費助成事業の拡充方針などをたてました。要援護世帯除雪費助成事業では、特

に多雪地帯での助成額が実態に見合っていないことを指摘。市高齢者支援課長は、「現在改善に向けて検討中であり、金額、対象、申請方法など、多角的に改善したい」と答弁しました。

福祉に対する考え方は、市民からの求めで腰を上げるいわゆる「申請主義」から、必要としている人すべてに洩れ落ちなく行政の支援が行き届く姿勢をめざしたいとする市の姿勢が表明されました。言葉だけでなく、一日も早く実行されるよう注目していきたいものです。

私道整備事業は

地域事業ではない

建設企業常任委員会では樋口議員は、「市道整備事業」について、「町内会などから要望が出されている整備箇所のうち、実施されたのは四分の一以下に過ぎない。市民生活の身近なこの事業をもっと実施すべきだ」と訴えました。都市整備部長は「優先順位を考慮して実施している。全部の要望に応えるのは、財政的に無理」と答弁するにとどまりました。

このほか、除雪対策の「小型除雪機購入費補助事業」の平成21年度の実績は4件しかなく、もっと市民が活用できるよう事業の拡充を訴えました。

「私道整備事業」については、「この事業は『地域事業』との見解が一部にあるが、いつからそういう扱いになったのか」との質問に対して、担当課長は最初は「以前から地域事業だ」と答弁していました。

これに対して、13区選出議員等から「合併協議の中身と違う」との疑問の声が相次いであがりました。時間をとって再確認した部長は、「地域事業ではない。私の勘違いだった」とのべました。